

2018年3月期
決算のお知らせ

自 2017年4月1日
至 2018年3月31日

【連結決算概要】

(1) 2018年3月期実績及び2019年3月期見通し

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	2019年3月期	前期比 増減
	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日		通期見通し 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	
	億円	億円	%	億円	%
(国 内) 売 上 高	7,675	7,999	+ 4.2	8,070	+ 0.9
(海 外) 売 上 高	12,613	12,634	+ 0.2	12,330	△ 2.4
売 上 高 合 計	20,288	20,633	+ 1.7	20,400	△ 1.1
売 上 総 利 益	7,886	7,910	+ 0.3	7,860	△ 0.6
営 業 利 益	338	△ 1,156	—	800	—
税 引 前 利 益	299	△ 1,241	—	770	—
親会社の所有者に帰属する 当期 利 益	34	△ 1,353	—	470	—
	円	円	円	円	円
為 替 レ ー ト (U S \$)	108.39	110.91	+ 2.52	105.00	△ 5.91
為 替 レ ー ト (E U R O)	118.82	129.67	+ 10.85	130.00	+ 0.33
	円	円	円	円	円
基 本 的 1 株 当 た り 期 利 益	4.81	△ 186.75	△ 191.56	64.84	—
希 薄 化 後 1 株 当 た り 当 期 利 益	—	—	—	—	—
親 会 社 所 有 者 帰 属 持 分 当 期 利 益 率	0.3%	△ 13.9%	△ 14.2	—	—
資 産 合 計 税 引 前 利 益 率	1.1%	△ 4.6%	△ 5.7	—	—
売 上 高 営 業 利 益 率	1.7%	△ 5.6%	△ 7.3	3.9%	+ 9.5
	億円	億円	億円		
資 産 合 計	27,592	26,410	△ 1,182	—	—
親会社の所有者に帰属する持分	10,421	9,095	△ 1,325	—	—
有 利 子 負 債	8,597	8,819	+ 221	—	—
親会社所有者帰属持分比率	37.8%	34.4%	△ 3.4	—	—
	円	円	円		
1株当たり親会社所有者帰属持分	1,437.62	1,254.79	△ 182.83	—	—
	億円	億円	億円		
営 業 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロー	882	1,102	+ 219	—	—
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロー	△ 1,067	△ 810	+ 256	—	—
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロー	△ 199	64	+ 263	—	—
現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高	1,264	1,605	+ 341	—	—
	億円	億円	億円	億円	億円
設 備 投 資	754	722	△ 31	830	+ 107
減 価 償 却 費	680	684	+ 4	665	△ 19
研 究 開 発 投 資	1,143	1,110	△ 33	1,100	△ 10
	千人	千人	千人		
従 業 員 数 (国 内)	35.5	33.7	△ 1.8	—	—
従 業 員 数 (海 外)	70.2	64.0	△ 6.2	—	—

(注) 本資料に記載されているリコーの計画・見通しのうち歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現時点で入手可能な情報から得られたリコーの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

(2) 2018年3月期第4四半期連結会計期間実績

	前第4四半期 連結会計期間 自2017年1月1日 至2017年3月31日	当第4四半期 連結会計期間 自2018年1月1日 至2018年3月31日	増減
	億円	億円	%
(国内)売上高	2,205	2,206	+ 0.1
(海外)売上高	3,389	3,264	△ 3.7
売上高合計	5,594	5,471	△ 2.2
売上総利益	2,031	1,970	△ 3.0
営業利益	53	△ 1,637	—
税引前四半期利益	37	△ 1,673	—
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	△ 6	△ 1,527	—
	円	円	円
為替レート(US\$)	113.82	108.44	△ 5.38
為替レート(EURO)	121.23	133.23	+ 12.00
	円	円	円
基本的1株当たり 四半期利益	△ 0.86	△ 210.67	△ 209.81
希薄化後 1株当たり四半期利益	—	—	—
親会社所有者帰属持分 四半期利益率	△ 0.1%	△ 15.3%	△ 15.2
資産合計税引前四半期利益率	0.1%	△ 6.2%	△ 6.3
売上高営業利益率	0.9%	△ 29.9%	△ 30.8
	億円	億円	億円
設備投資	223	261	+ 37
減価償却費	178	168	△ 9
研究開発投資	306	306	—



平成30年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成30年4月27日

上場会社名 株式会社リコー 上場取引所 東
 コード番号 7752 URL http://jp.ricoh.com/IR/
 代表者(役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 山下 良則
 問合せ先責任者(役職名) 専務執行役員 (氏名) 松石 秀隆 (TEL)050-3814-2805 (直通)
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日
 配当支払開始予定日 平成30年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	2,063,363	1.7	△115,676	—	△124,182	—	△129,639	—	△135,372	—	△112,483	—
29年3月期	2,028,899	△8.2	33,880	△66.9	29,955	△68.7	9,437	△86.0	3,489	△94.5	△1,014	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	△186.75	—	△13.9	△4.6	△5.6
29年3月期	4.81	—	0.3	1.1	1.7

(参考) 持分法による投資損益 30年3月期 202百万円 29年3月期 31百万円

(注)「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	2,641,030	988,755	909,565	34.4	1,254.79
29年3月期	2,759,287	1,116,877	1,042,106	37.8	1,437.62

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	110,288	△81,077	6,407	160,568
29年3月期	88,299	△106,715	△19,921	126,429

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	22.50	—	12.50	35.00	25,371	727.7	2.4
30年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	10,873	—	—
31年3月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		30.8	

(注) 平成29年3月期 年間配当金の内訳 普通配当 25円00銭 記念配当 10円00銭 (創業80周年記念配当)

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	2,040,000	△1.1	80,000	—	77,000	—	53,000	—	47,000	—	64.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

30年3月期	744,912,078 株	29年3月期	744,912,078 株
30年3月期	20,040,659 株	29年3月期	20,030,468 株
30年3月期	724,877,128 株	29年3月期	724,885,875 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	862,291	0.3	△853	—	16,796	△49.3	△93,519	—
29年3月期	859,760	△4.8	△4,686	—	33,130	—	2,797	△60.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	△129.01	—
29年3月期	3.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,035,651	482,095	46.6	665.07
29年3月期	1,071,239	547,360	51.1	755.10

(参考) 自己資本 30年3月期 482,095百万円 29年3月期 547,360百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、【添付資料】P. 7「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

【添付資料の目次】

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 6
(4) 今後の見通し	P. 7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 7
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 8
(1) 連結財政状態計算書	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結持分変動計算書	P. 14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 16
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 17
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 18
①セグメント情報	P. 18
②1株当たり情報	P. 22
③重要な後発事象	P. 22
4. その他	P. 23
役員の異動	P. 23
決算補足資料	P. 25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

■全般の状況

第19次中期経営計画の初年度となる当連結会計年度は、「リコー再起動」を掲げ、過去の前例にとらわれず、成長を阻害する要因はすべて取り除くべく、コスト構造改革、業務プロセス改革、成長事業の育成・拡大、経営システム改革などに取り組んでまいりました。

当連結会計年度は、生産拠点の統廃合、開発機種の絞り込み、本社および間接業務の効率化などの施策を進め、コスト構造改革の活動に一定の目途をつけることができました。また、成長事業へ経営資源を集中させるために事業・資産の見直しを進め、電子デバイス事業のパートナーへの一部株式譲渡、観光事業の譲渡、保有株式売却等を実施しました。さらに、取締役会の体制や仕組みの見直し、グローバルガバナンス強化のための社内体制や管理体制の見直しを進め、コーポレートガバナンスのさらなる強化と透明性の向上を図りました。

世界経済は、前連結会計年度からの回復基調を維持し、全体としては堅調な経済成長が続きました。日本、米国では、緩やかな経済成長が続いており、欧州もBrexitなどによる先行きの不透明感はありませんが、経済は引き続き堅調に推移しました。一方で、中国は緩やかな減速基調が続きました。

そのような状況の中で、当連結会計年度の連結売上高は、前連結会計年度に比べ 1.7%増加し、20,633億円となりました。

なお、当連結会計年度の為替レートは、対米ドルが 110.91円（前連結会計年度に比べ 2.52円の円安）、対ユーロが 129.67円（同 10.85円の円安）となりました。為替変動による影響を除いた試算では、連結売上高は前連結会計年度に比べ 1.3%の減少となります。

国内売上高については、オフィスプリンティング分野、商用印刷分野、産業印刷分野が前連結会計年度に比べ減少したものの、オフィスサービス分野を中心にその他の分野は大きく増加しました。結果として、国内売上高全体で前連結会計年度に比べ 4.2%の増加となりました。

海外売上高については、オフィスプリンティング分野が前連結会計年度に比べ減少したものの、オフィスプリンティング分野を除くすべての分野において増加となりました。米州においては 5.2%の減少（為替影響を除くと 7.3%の減少）、欧州・中東・アフリカにおいては 4.6%の増加（同 4.0%の減少）、中華圏・アジア等のその他地域においては 6.4%の増加（同 2.4%の増加）となりました。以上の結果、海外売上高全体では前連結会計年度に比べ 0.2%の増加となりました。なお、為替変動による影響を除いた試算では、海外売上高は前連結会計年度に比べ 4.6%の減少となります。

売上総利益は、売上高の増加の影響等により、前連結会計年度に比べ 0.3%増加し 7,910億円となりました。

販売費及び一般管理費には、オフィスプリンティング分野及びオフィスサービス分野等の無形資産及び有形固定資産の減損損失 301億円が含まれております。この影響を除くと、将来の事業成長に向けた構造改革のための費用増があったものの、構造改革効果を前倒しで実現したことや、業務プロセス改革などグループをあげて取り組んでいる経費削減活動の成果等により経費は減少しております。結果として、販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ 3.0%増加し 7,779億円となりました。

その他の収益は、主に、米州の代直販売体制適正化の一環として、当社グループが販売・サービスを直接実施していた顧客を各地域の代理店に移管したことに伴う契約等の売却益及びリコー電子デバイス株式会社等の株式譲渡に伴う譲渡益等により、前連結会計年度に比べ増加しました。

のれんの減損には、オフィスプリンティング分野及びオフィスサービス分野ののれんの減損損失 1,458億円が含まれております。

以上の結果、営業利益は当連結会計年度では 1,156億円の損失となりました（前連結会計年度 営業利益 338億円）。

金融収益及び金融費用は、前連結会計年度に比べ為替差損が増加しました。

税引前当期利益は前連結会計年度に比べ減少し、1,241億円の損失となり（前連結会計年度 税引前当期利益 299

億円)、法人所得税費用も減少しております。

以上の結果、親会社の所有者に帰属する当期利益は、1,353億円の損失となりました(前連結会計年度 親会社の所有者に帰属する当期利益 34億円)。

当期包括利益は、当期利益の減少により、前連結会計年度に比べ大幅に減少し 1,124億円の損失となりました(前連結会計年度 当期包括利益 10億円(損失))。

■製品別売上高

【オフィスプリンティング分野】

オフィスプリンティング分野の売上高は、前連結会計年度に比べ 1.9%減少し 11,440億円となりました。為替の影響による売上高の増加があったものの、米州での販売不振や欧州・中東・アフリカの関連消耗品売上減少等により、売上高が減少しました。

【オフィスサービス分野】

オフィスサービス分野の売上高は、前連結会計年度に比べ 5.3%増加し 4,479億円となりました。国内を中心にITインフラ、コミュニケーションサービス等が伸長し、売上高が増加しました。

【商用印刷分野】

商用印刷分野の売上高は、前連結会計年度に比べ 0.1%減少し 1,859億円となりました。主に米州で販売不振により売上高が減少しましたが、為替の影響もあり売上高は微減となりました。

【産業印刷分野】

産業印刷分野の売上高は、前連結会計年度に比べ 61.6%増加し 192億円となりました。その他地域を中心にインクジェットヘッドの販売が拡大し、売上高が増加しました。

【サーマル分野】

サーマル分野の売上高は、前連結会計年度に比べ 7.3%増加し 614億円となりました。米州や欧州・中東・アフリカを中心に売上が堅調に推移し、為替の影響もあり売上高が増加しました。

【その他分野】

その他分野の売上高は、前連結会計年度に比べ 12.5%増加し 2,047億円となりました。国内で電力小売の契約数が増加したことや、光学機器事業の販売好調などにより、売上高が増加しました。

■地域別の売上高の状況

【国内】

国内の経済は、緩やかな持ち直し基調が続いております。

そのような状況の中、国内の売上高については、オフィスサービス分野におけるパソコンなどのITインフラやコミュニケーションサービスの売上高が大きく増加しました。また、その他分野の光学機器製品や電力小売り等の売上も拡大しました。結果として、国内全体の売上高は前連結会計年度に比べ 4.2%増加し 7,999億円となりました。

【米州】

米州においては景気回復基調が続いております。

そのような状況の中、対米ドルでの円安による売上高増加があったものの、北米で代直販売体制の適正化を実施した影響で一時的に販売活動が減少したことなどにより、主にオフィスプリンティング分野や商用印刷分野で売上高が減少しました。結果として、米州全体の売上高は前連結会計年度に比べ 5.2%減少し 5,775億円となりました。なお、為替影響を除く試算では、前連結会計年度に比べ 7.3%の減少となります。

【欧州・中東・アフリカ】

欧州・中東・アフリカにおいては景気は緩やかな回復基調にあります。

そのような状況の中、オフィスプリンティング分野のMFPの販売減少や、商用印刷分野のハード売上減少があったものの、対ユーロでの円安の影響もあり、売上高が増加しました。結果として、欧州・中東・アフリカ全体の売上高は前連結会計年度に比べ 4.6%増加し 4,775億円となりました。なお、為替影響を除く試算では、前連結会計年度に比べ 4.0%の減少となります。

【その他地域】

その他地域には、中国、アジア、オセアニアが含まれています。中国では景気が減速傾向にあるものの、他の新興国においては景気回復傾向が継続しています。

そのような状況の中、インドを中心にネットワークシステムソリューションの売上高が減少したものの、オフィスプリンティング分野の関連消耗品や産業印刷分野の売上高が増加しました。結果として、その他地域全体の売上高は、前連結会計年度と比べ 6.4%増加し 2,083億円となりました。なお、為替の影響を除く試算では、前連結会計年度に比べ 2.4%の増加となります。

■連結セグメント情報

【事業の種類別セグメント】

【オフィスプリンティング分野】

オフィスプリンティング分野の売上高は、前連結会計年度に比べ 1.9%減少し 11,440億円となりました。採算を重視した売価の適正化を図り、単価下落は抑制されているものの、売上高減少に伴い売上総利益が減少しました。販売費及び一般管理費は継続的にグループをあげて取り組んでいる経費削減活動の成果等により減少しました。また、オフィスプリンティング分野ののれん等の固定資産の減損損失 1,487億円を計上しました。結果として、オフィスプリンティング分野全体の営業損益は 443億円の損失となりました(前連結会計年度 営業利益 996億円)。

【オフィスサービス分野】

オフィスサービス分野の売上高は、前連結会計年度に比べ 5.3%増加し 4,479億円となりました。国内を中心にITインフラ、コミュニケーションサービス等が伸長し、売上高増加に伴い売上総利益も増加しました。また、オフィスサービス分野ののれん等の固定資産の減損損失 269億円を計上しました。結果として、オフィスサービス分野全体の営業損益は 256億円の損失となりました。(前連結会計年度 営業利益 66億円(損失))

【商用印刷分野】

商用印刷分野の売上高は、前連結会計年度に比べ 0.1%減少し 1,859億円となりました。カットシートのカラー機を中心に稼働台数増により、関連消耗品及びサービスが堅調に伸長しましたが、ハードの売上が減少しました。販売費及び一般管理費が大きく減少し、結果として、商用印刷分野全体の営業利益は前連結会計年度に比べ 33.5%増加し 251億円となりました。

【産業印刷分野】

産業印刷分野の売上高は、前連結会計年度に比べ 61.6%増加し 192億円となりました。海外を中心にインクジェットヘッドの販売が好調に推移しました。結果として、産業印刷分野全体の営業損益は前連結会計年度に比べ 11億円損失が改善し 22億円の損失となりました。(前連結会計年度 営業利益 34億円(損失))

【サーマル分野】

サーマル分野の売上高は、前連結会計年度に比べ 7.3%増加し 614億円となりました。欧米を中心に売上が堅調に推移しました。一方で材料供給不足や販売経費の増加等により、結果として、サーマル分野全体の営業利益は前連結会計年度に比べ 14.8%減少し 50億円となりました。

【その他分野】

その他分野の売上高は、前連結会計年度に比べ 12.5%増加し 2,047億円となりました。光学機器事業が増収増益となったことや、前連結会計年度にカメラ事業ののれん等の固定資産の減損損失を計上していたこともあり、前連結会計年度に比べ大幅に営業利益が改善し 100億円となりました(前連結会計年度 営業利益 29億円(損失))。

(注) 当社グループは2017年4月1日より開始した第19次中期経営計画で事業領域の再定義を行いました。そのため、当連結会計年度より、この再定義された事業領域に基づき、事業の種類別セグメントを変更しております。当該変更により前年同期については遡及適用した数値で表示しております。変更内容の詳細については、P.21「(7) 連結財務諸表に関する注記事項 ①セグメント情報」をご覧ください。

(2) 当期の財政状態の概況

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)	増減
資産合計	27,592 億円	26,410 億円	△1,182 億円
資本合計	11,168 億円	9,887 億円	△1,281 億円
親会社の所有者に帰属する持分	10,421 億円	9,095 億円	△1,325 億円
親会社所有者帰属持分比率	37.8 %	34.4 %	△3.4 ポイント

資産の部は、減損処理により「有形固定資産」及び「のれん及び無形資産」が前連結会計年度末に比べ減少しました。結果として、資産合計は前連結会計年度末に比べて 1,182億円減少し 26,410億円となりました。

負債の部は、「その他の流動負債」及び「退職給付に係る負債」が前連結会計年度末に比べ減少しました。負債合計は前連結会計年度末に比べ 98億円増加し 16,522億円となりました。

資本の部は、当期損失の計上による利益剰余金の減少により前連結会計年度末に比べ減少しました。結果として、資本合計は前連結会計年度末に比べ 1,281億円減少し 9,887億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	前連結会計年度 自 2016年4月1日 至 2017年3月31日	当連結会計年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	882 億円	1,102 億円	219 億円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,067 億円	△810 億円	256 億円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△199 億円	64 億円	263 億円
現金及び現金同等物期末残高	1,264 億円	1,605 億円	341 億円

営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、棚卸資産の改善やリース債権増加額の減少等により、前連結会計年度に比べ 219億円増加し 1,102億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、定期預金の減少等により、前連結会計年度に比べ 256億円減少し 810億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローの収入は、長期借入債務の返済の減少や支払配当金の減少等により、前連結会計年度に比べ 263億円増加し 64億円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ 341億円増加し 1,605億円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
親会社所有者帰属持分比率	39.7%	38.8%	37.8%	34.4%
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率	34.7%	29.9%	24.1%	28.8%
債務償還年数	7.7年	8.5年	9.7年	8.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.4倍	15.7倍	12.8倍	18.8倍

親会社所有者帰属持分比率：親会社所有者帰属持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／支払利息

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

経済の見通しと当社グループの2019年3月期施策

世界の景気は緩やかに回復しているものの、アジア新興国の経済の先行き、政策に関する不確実性、金融資本市場の変動等については留意が必要です。

リコーグループは2017年4月にスタートした第19次中期経営計画において「リコー再起動」を掲げ、コスト構造改革と事業の選別を進めてまいりました。国内外ともに厳しい競争環境が続く中、2019年3月期はグループ全体として業務プロセス改革に取り組み、基盤事業の収益力を更に強化してまいります。一方で新規・成長事業については、2018年2月に発表した成長戦略「リコー挑戦」に基づき積極的な投資を行ってまいります。

これらを踏まえ、次期の業績見通しについては、下記を予定しております。

想定為替レート

U S \$	1 =	105円00銭	(当期110円91銭)
E U R O	1 =	130円00銭	(当期129円67銭)

	当連結会計年度		通期見通し		増減	
	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日		自 2018年4月1日 至 2019年3月31日			
(国内) 売上高	7,999	億円	8,070	億円	0.9%	(増)
(海外) 売上高	12,634	億円	12,330	億円	2.4%	(減)
売上高合計	20,633	億円	20,400	億円	1.1%	(減)
売上総利益	7,910	億円	7,860	億円	0.6%	(減)
営業利益 (△損失)	△1,156	億円	800	億円	—	
税引前利益 (△損失)	△1,241	億円	770	億円	—	
親会社の所有者に 帰属する当期利益 (△損失)	△1,353	億円	470	億円	—	

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、当社グループを取り巻く日本、米州、欧州・中東・アフリカ、中華圏・アジア等の経済情勢や市場の動向、為替レート等が含まれます。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質の強化及び新たな事業展開のための内部留保の充実を図るとともに、株主の皆様への利益還元にあたっては、中期的な利益見通しおよび投資計画、キャッシュ・フロー、財務体質などを総合的に勘案したうえで、安定的な配当に努めます。

内部留保資金につきましては、基盤事業の更なる強化と中・長期的視野に立った成長事業分野への重点的な投資に活用してまいります。

当連結会計年度の株主の皆様への配当は 15円とさせていただく予定です。また、次期の配当は5円増配の20円の見通しです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準の世界標準である国際会計基準 (IFRS) を導入し、グループ内の会計基準を統一することがグループ経営管理の精度向上に寄与するものと判断し、2014年3月期期末決算からIFRSを任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)	増減	区分	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)	増減
(資産の部)				(負債及び資本の部)			
流動資産				流動負債			
現金及び現金同等物	126,429	160,568	34,139	社債及び借入金	229,944	223,194	△6,750
定期預金	8,662	68	△8,594	営業債務及びその他の債務	295,788	300,724	4,936
営業債権及びその他の債権	566,315	589,741	23,426	その他の金融負債	2,227	453	△1,774
その他の金融資産	276,575	291,144	14,569	未払法人所得税	15,149	17,871	2,722
棚卸資産	202,551	180,484	△22,067	引当金	9,127	12,235	3,108
その他の投資	—	55,921	55,921	その他の流動負債	254,689	234,045	△20,644
その他の流動資産	58,682	50,052	△8,630	流動負債合計	806,924	788,522	△18,402
流動資産合計	1,239,214	1,327,978	88,764	非流動負債			
				社債及び借入金	629,799	658,707	28,908
				その他の金融負債	2,178	3,788	1,610
				退職給付に係る負債	120,725	104,998	△15,727
				引当金	10,969	12,709	1,740
				その他の非流動負債	61,701	80,174	18,473
非流動資産				繰延税金負債	10,114	3,377	△6,737
有形固定資産	271,257	250,005	△21,252	非流動負債合計	835,486	863,753	28,267
のれん及び無形資産	388,177	217,130	△171,047	負債合計	1,642,410	1,652,275	9,865
その他の金融資産	655,600	689,629	34,029	株主資本			
持分法で会計処理されている投資	563	3,703	3,140	資本金	135,364	135,364	—
その他の投資	81,579	26,985	△54,594	資本剰余金	186,423	186,463	40
その他の非流動資産	39,210	36,806	△2,404	自己株式	△37,318	△37,329	△11
繰延税金資産	83,687	88,794	5,107	その他の資本の構成要素	100,194	114,954	14,760
非流動資産合計	1,520,073	1,313,052	△207,021	利益剰余金	657,443	510,113	△147,330
				親会社の所有者に帰属する持分合計	1,042,106	909,565	△132,541
				非支配持分	74,771	79,190	4,419
				資本合計	1,116,877	988,755	△128,122
資産合計	2,759,287	2,641,030	△118,257	負債及び資本合計	2,759,287	2,641,030	△118,257

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

■連結損益計算書

【通 期】

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 自 2016年4月1日 至 2017年3月31日		当連結会計年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
売上高	2,028,899	100.0	2,063,363	100.0	34,464	1.7
売上原価	1,240,271	61.1	1,272,357	61.7	32,086	2.6
売上総利益	788,628	38.9	791,006	38.3	2,378	0.3
販売費及び一般管理費	755,393	37.2	777,917	37.7	22,524	3.0
その他の収益	4,590	0.2	17,062	0.8	12,472	271.7
のれんの減損	3,945	0.2	145,827	7.1	141,882	—
営業利益 (△損失)	33,880	1.7	△115,676	△5.6	△149,556	—
金融収益	4,600	0.2	4,123	0.2	△477	△10.4
金融費用	8,556	0.4	12,831	0.6	4,275	50.0
持分法による投資損益	31	0.0	202	0.0	171	551.6
税引前利益 (△損失)	29,955	1.5	△124,182	△6.0	△154,137	—
法人所得税費用	20,518	1.0	5,457	0.3	△15,061	△73.4
当期利益 (△損失)	9,437	0.5	△129,639	△6.3	△139,076	—
当期利益の帰属先：						
親会社の所有者	3,489	0.2	△135,372	△6.6	△138,861	—
非支配持分	5,948	0.3	5,733	0.3	△215	△3.6

区分	前連結会計年度 自 2016年4月1日 至 2017年3月31日		当連結会計年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
1株当たり当期利益 (△損失) (親会社の所有者に帰属)：						
基本的		4.81円		△186.75円		△191.56円
希薄化後		—円		—円		—円

(注) その他の収益には固定資産売却益等が含まれております。

【第4四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

区分	前第4四半期連結会計期間 自 2017年1月1日 至 2017年3月31日		当第4四半期連結会計期間 自 2018年1月1日 至 2018年3月31日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
売上高	559,473	100.0	547,163	100.0	△12,310	△2.2
売上原価	356,353	63.7	350,101	64.0	△6,252	△1.8
売上総利益	203,120	36.3	197,062	36.0	△6,058	△3.0
販売費及び一般管理費	196,255	35.1	219,733	40.2	23,478	12.0
その他の収益	2,385	0.4	4,788	0.9	2,403	100.8
のれんの減損	3,945	0.7	145,827	26.7	141,882	—
営業利益 (△損失)	5,305	0.9	△163,710	△29.9	△169,015	—
金融収益	1,001	0.2	1,257	0.2	256	25.6
金融費用	2,511	0.4	5,045	0.9	2,534	100.9
持分法による投資損益	△2	△0.0	151	0.0	153	—
税引前四半期利益 (△損失)	3,793	0.7	△167,347	△30.6	△171,140	—
法人所得税費用	2,979	0.6	△15,910	△2.9	△18,889	—
四半期利益 (△損失)	814	0.1	△151,437	△27.7	△152,251	—
四半期利益の帰属先：						
親会社の所有者	△625	△0.1	△152,707	△27.9	△152,082	—
非支配持分	1,439	0.2	1,270	0.2	△169	△11.7

区分	前第4四半期連結会計期間 自 2017年1月1日 至 2017年3月31日		当第4四半期連結会計期間 自 2018年1月1日 至 2018年3月31日		増減	
	1株当たり当期利益 (△損失) (親会社の所有者に帰属)：					
基本的		△0.86円		△210.67円		△209.81円
希薄化後		—円		—円		—円

(注) その他の収益には固定資産売却益等が含まれております。

■連結包括利益計算書

【通 期】

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 自 2016年4月1日 至 2017年3月31日	当連結会計年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	増減
当期利益 (△損失)	9,437	△ 129,639	△ 139,076
その他の包括利益 (△損失)			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定	4,555	2,541	△2,014
純損益に振り替えられることのない項目合計	4,555	2,541	△2,014
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
売却可能金融資産の公正価値の純変動	10,746	17,375	6,629
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	222	△ 13,497	△ 13,719
在外営業活動体の換算差額	△25,974	10,737	36,711
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△15,006	14,615	29,621
その他包括利益 (△損失) 合計	△10,451	17,156	27,607
当期包括利益 (△損失)	△1,014	△ 112,483	△ 111,469
当期包括利益 (△損失) の帰属先：			
親会社の所有者	△6,705	△ 118,072	△ 111,367
非支配持分	5,691	5,589	△ 102

【第4四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

区分	前第4四半期連結会計期間 自 2017年1月1日 至 2017年3月31日	当第4四半期連結会計期間 自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	増減
四半期利益 (△損失)	814	△ 151,437	△ 152,251
その他の包括利益 (△損失)			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定	4,709	5,885	1,176
純損益に振り替えられることのない項目合計	4,709	5,885	1,176
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
売却可能金融資産の公正価値の純変動	2,227	6,979	4,752
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	△176	△ 13,722	△ 13,546
在外営業活動体の換算差額	△20,626	△ 27,798	△ 7,172
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△18,575	△ 34,541	△ 15,966
その他包括利益 (△損失) 合計	△13,866	△ 28,656	△ 14,790
四半期包括利益 (△損失)	△13,052	△ 180,093	△ 167,041
四半期包括利益 (△損失) の帰属先：			
親会社の所有者	△14,361	△ 181,041	△ 166,680
非支配持分	1,309	948	△ 361

■製品別売上高

【通 期】

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 自 2016年4月1日 至 2017年3月31日		当連結会計年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
オフィスプリンティング分野	1,165,979	57.5	1,144,053	55.4	△21,926	△1.9
オフィスサービス分野	425,612	21.0	447,973	21.7	22,361	5.3
商用印刷分野	186,110	9.2	185,933	9.0	△177	△0.1
産業印刷分野	11,883	0.6	19,200	0.9	7,317	61.6
サーマル分野	57,287	2.8	61,458	3.0	4,171	7.3
その他分野	182,028	9.0	204,746	9.9	22,718	12.5
合計	2,028,899	100.0	2,063,363	100.0	34,464	1.7

【第4四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

区分	前第4四半期連結会計期間 自 2017年1月1日 至 2017年3月31日		当第4四半期連結会計期間 自 2018年1月1日 至 2018年3月31日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
オフィスプリンティング分野	307,861	55.0	294,806	53.9	△13,055	△4.2
オフィスサービス分野	131,512	23.5	130,390	23.8	△1,122	△0.9
商用印刷分野	52,755	9.4	48,136	8.8	△4,619	△8.8
産業印刷分野	3,714	0.7	5,771	1.1	2,057	55.4
サーマル分野	14,508	2.6	15,166	2.8	658	4.5
その他分野	49,123	8.8	52,894	9.7	3,771	7.7
合計	559,473	100.0	547,163	100.0	△12,310	△2.2

各区分には以下の製品が含まれております。

オフィスプリンティング……………MFP(マルチファンクションプリンター)・複写機・プリンター・印刷機・広幅機・FAX・スキャナ等機器、関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等

オフィスサービス……………パソコン・サーバー・ネットワーク関連機器、関連サービス・サポート・ソフトウェア、ドキュメント関連サービス・ソリューション等

商用印刷……………カットシートPP(プロダクションプリンター)・連帳PP等機器、関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等

産業印刷……………インクジェットヘッド・作像システム・産業プリンタ等

サーマル……………サーマルメディア等

その他……………光学機器・電装ユニット・半導体・デジタルカメラ・産業用カメラ・3Dプリント・環境・ヘルスケア等

(注) 当社グループは2017年4月1日より開始した第19次中期経営計画で事業領域の再定義を行いました。そのため、当連結会計年度より、この再定義された事業領域に基づき、事業の種類別セグメントを変更しております。当該変更により前年同期については遡及適用した数値で表示しております。変更内容の詳細については、P.21「(7)①セグメント情報」をご覧ください。

■国内・海外別売上高

【通 期】

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 自 2016年4月1日 至 2017年3月31日		当連結会計年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
国内	767,522	37.8	799,904	38.8	32,382	4.2
米州	609,098	30.0	577,559	28.0	△31,539	△5.2
欧州・中東・アフリカ	456,471	22.5	477,554	23.1	21,083	4.6
その他	195,808	9.7	208,346	10.1	12,538	6.4
海外	1,261,377	62.2	1,263,459	61.2	2,082	0.2
合計	2,028,899	100.0	2,063,363	100.0	34,464	1.7

【第4四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

区分	前第4四半期連結会計期間 自 2017年1月1日 至 2017年3月31日		当第4四半期連結会計期間 自 2018年1月1日 至 2018年3月31日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
国内	220,526	39.4	220,699	40.3	173	0.1
米州	165,394	29.6	145,654	26.6	△19,740	△11.9
欧州・中東・アフリカ	121,817	21.8	129,530	23.7	7,713	6.3
その他	51,736	9.2	51,280	9.4	△456	△0.9
海外	338,947	60.6	326,464	59.7	△12,483	△3.7
合計	559,473	100.0	547,163	100.0	△12,310	△2.2

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

区分	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				確定給付制度 の再測定	売却可能金融 資産の公正価 値の純変動	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の純変動
2016年4月1日残高	135,364	186,423	△ 37,312	—	23,617	△267
当期利益 (△損失)						
その他の包括利益 (△損失)				4,526	10,713	340
当期包括利益 (△損失)	—	—	—	4,526	10,713	340
自己株式の取得及び売却			△6			
配当金						
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替				△4,526		
非支配持分の取得						
所有者との取引等合計	—	—	△6	△4,526	—	—
2017年3月31日残高	135,364	186,423	△37,318	—	34,330	73

2017年4月1日残高	135,364	186,423	△37,318	—	34,330	73
当期利益 (△損失)						
その他の包括利益 (△損失)				2,540	17,251	△13,334
当期包括利益 (△損失)	—	—	—	2,540	17,251	△13,334
自己株式の取得及び売却			△11			
配当金						
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替				△2,540		
非支配持分の取得		40				
所有者との取引等合計	—	40	△11	△2,540	—	—
2018年3月31日残高	135,364	186,463	△37,329	—	51,581	△13,261

(単位：百万円)

区分	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計				
2016年4月1日残高	91,564	114,914	678,424	1,077,813	69,951	1,147,764
当期利益(△損失)			3,489	3,489	5,948	9,437
その他の包括利益(△損失)	△25,773	△10,194		△10,194	△257	△10,451
当期包括利益(△損失)	△25,773	△10,194	3,489	△6,705	5,691	△1,014
自己株式の取得及び売却				△6		△6
配当金			△28,996	△28,996	△871	△29,867
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△4,526	4,526	—		—
非支配持分の取得				—		—
所有者との取引等合計	—	△4,526	△24,470	△29,002	△871	△29,873
2017年3月31日残高	65,791	100,194	657,443	1,042,106	74,771	1,116,877

2017年4月1日残高	65,791	100,194	657,443	1,042,106	74,771	1,116,877
当期利益(△損失)			△135,372	△135,372	5,733	△129,639
その他の包括利益(△損失)	10,843	17,300		17,300	△144	17,156
当期包括利益(△損失)	10,843	17,300	△135,372	△118,072	5,589	△112,483
自己株式の取得及び売却				△11		△11
配当金			△14,498	△14,498	△954	△15,452
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△2,540	2,540	—		—
非支配持分の取得				40	△216	△176
所有者との取引等合計	—	△2,540	△11,958	△14,469	△1,170	△15,639
2018年3月31日残高	76,634	114,954	510,113	909,565	79,190	988,755

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	2016年4月1日	自	2017年4月1日
	至	2017年3月31日	至	2018年3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
当期利益 (△損失)		9,437		△129,639
営業活動による純増額への調整				
減価償却費及び無形資産償却費		106,890		108,327
有形固定資産及び無形資産の減損		5,552		30,140
のれんの減損		3,945		145,827
その他の収益		△4,590		△17,062
持分法による投資損益		△31		△202
金融収益及び金融費用		3,956		8,708
法人所得税費用		20,518		5,457
営業債権及びその他の債権の増加		△12,763		△17,106
棚卸資産の減少		1,176		22,720
リース債権の増加		△37,741		△27,922
営業債務及びその他の債務の増加		11,992		5,215
退職給付に係る負債の減少		△9,094		△11,506
その他 (純額)		21,099		32,808
利息及び配当金の受取額		2,947		3,902
利息の支払額		△8,406		△5,025
法人所得税の支払額		△26,588		△44,354
営業活動による純増額		88,299		110,288
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の売却		14,893		18,484
有形固定資産の購入		△75,447		△72,285
無形資産の売却		—		6,554
無形資産の購入		△26,793		△34,698
有価証券の取得		△464		△1,005
有価証券の売却		824		186
定期預金の純増減		△7,519		8,062
事業の買収 (取得時の現金及び現金同等物受入額控除後)		△1,429		△458
その他		△10,780		△5,917
投資活動による純減額		△106,715		△81,077
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入債務の純増減		△35,246		△21,180
長期借入債務による調達		303,100		134,819
長期借入債務の返済		△289,452		△109,877
社債発行による調達		51,567		68,285
社債の償還		△20,000		△50,000
支払配当金		△28,996		△14,498
自己株式の取得		△7		△11
その他		△887		△1,131
財務活動による純増減額		△19,921		6,407
IV 換算レートの変動に伴う影響額		△2,781		△1,479
V 現金及び現金同等物の純増減額		△41,118		34,139
VI 現金及び現金同等物の期首残高		167,547		126,429
VII 現金及び現金同等物の期末残高		126,429		160,568

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の新たに適用する基準書を除き、前連結会計年度において適用した会計方針と同一であります。以下の基準書の適用による連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IAS第7号	キャッシュ・フロー計算書	財務活動に関連する負債の変動に関する開示を要求

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

①セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

【通期】

(単位：百万円)

		前連結会計年度 自 2016年4月1日 至 2017年3月31日		当連結会計年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
オフィス プリンティング分野	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	1,165,979		1,144,053		△ 21,926	△ 1.9
	計	1,165,979	100.0	1,144,053	100.0	△ 21,926	△ 1.9
	営業費用	1,066,313	91.5	1,188,359	103.9	122,046	11.4
	営業損益	99,666	8.5	△44,306	△ 3.9	△143,972	—
オフィス サービス 分野	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	425,612		447,973		22,361	5.3
	計	425,612	100.0	447,973	100.0	22,361	5.3
	営業費用	432,265	101.6	473,590	105.7	41,325	9.6
	営業損益	△ 6,653	△ 1.6	△ 25,617	△ 5.7	△ 18,964	—
商用印刷分野	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	186,110		185,933		△ 177	△ 0.1
	計	186,110	100.0	185,933	100.0	△ 177	△ 0.1
	営業費用	167,242	89.9	160,753	86.5	△ 6,489	△ 3.9
	営業損益	18,868	10.1	25,180	13.5	6,312	33.5
産業印刷分野	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	11,883		19,200		7,317	61.6
	計	11,883	100.0	19,200	100.0	7,317	61.6
	営業費用	15,318	128.9	21,450	111.7	6,132	40.0
	営業損益	△ 3,435	△ 28.9	△ 2,250	△ 11.7	1,185	—
サーマル分野	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	57,287		61,458		4,171	7.3
	計	57,287	100.0	61,458	100.0	4,171	7.3
	営業費用	51,403	89.7	56,442	91.8	5,039	9.8
	営業損益	5,884	10.3	5,016	8.2	△ 868	△ 14.8
その他分野	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	182,028		204,746		22,718	12.5
	計	258,018	100.0	275,986	100.0	17,968	7.0
	営業費用	260,955	101.1	265,954	96.4	4,999	1.9
	営業損益	△ 2,937	△ 1.1	10,032	3.6	12,969	—
消去又は 全社	売上高						
	セグメント間	△ 75,990		△ 71,240		4,750	
	計	△ 75,990	—	△ 71,240	—	4,750	—
	営業費用						
	セグメント間	△ 75,990		△ 71,240		4,750	
	配賦不能費用	77,513		83,731		6,218	
	計	1,523	—	12,491	—	10,968	—
	営業損益	△ 77,513	—	△ 83,731	—	△ 6,218	—
連結	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	2,028,899		2,063,363		34,464	1.7
	計	2,028,899	100.0	2,063,363	100.0	34,464	1.7
	営業費用	1,995,019	98.3	2,179,039	105.6	184,020	9.2
	営業損益	33,880	1.7	△ 115,676	△ 5.6	△ 149,556	—

(参考情報) ファイナンス事業の情報

上記にはファイナンス事業として以下が含まれております。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 自 2016年4月1日 至 2017年3月31日		当連結会計年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
ファイナンス 事業	売上高	143,532	100.0	149,252	100.0	5,720	4.0
	営業費用	111,647	77.8	118,286	79.3	6,639	5.9
	営業損益	31,885	22.2	30,966	20.7	△ 919	△ 2.9

【第4四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

		前第4四半期連結会計期間 自 2017年1月1日 至 2017年3月31日		当第4四半期連結会計期間 自 2018年1月1日 至 2018年3月31日		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
オフィス プリンティング分野	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	307,861		294,806		△13,055	△4.2
	計	307,861	100.0	294,806	100.0	△13,055	△4.2
	営業費用	288,788	93.8	427,693	145.1	138,905	48.1
	営業損益	19,073	6.2	△132,887	△45.1	△151,960	—
オフィス サービス 分野	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	131,512		130,390		△1,122	△0.9
	計	131,512	100.0	130,390	100.0	△1,122	△0.9
	営業費用	132,056	100.4	153,000	117.3	20,944	15.9
	営業損益	△544	△0.4	△22,610	△17.3	△22,066	—
商用印刷分野	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	52,755		48,136		△4,619	△8.8
	計	52,755	100.0	48,136	100.0	△4,619	△8.8
	営業費用	43,348	82.2	42,954	89.2	△394	△0.9
	営業損益	9,407	17.8	5,182	10.8	△4,225	△44.9
産業印刷分野	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	3,714		5,771		2,057	55.4
	計	3,714	100.0	5,771	100.0	2,057	55.4
	営業費用	4,502	121.2	6,243	108.2	1,741	38.7
	営業損益	△788	△21.2	△472	△8.2	316	—
サーマル分野	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	14,508		15,166		658	4.5
	計	14,508	100.0	15,166	100.0	658	4.5
	営業費用	13,554	93.4	14,790	97.5	1,236	9.1
	営業損益	954	6.6	376	2.5	△578	△60.6
その他分野	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	49,123		52,894		3,771	7.7
	計	68,628	100.0	72,417	100.0	3,789	5.5
	営業費用	78,126	113.8	68,090	94.0	△10,036	△12.8
	営業損益	△9,498	△13.8	4,327	6.0	13,825	—
消去又は 全社	売上高						
	セグメント間	△19,505		△19,523		△18	—
	計	△19,505	—	△19,523	—	△18	—
	営業費用						
	セグメント間 配賦不能費用	△19,505 13,299		△19,523 17,627		△18 4,328	
	計	△6,206	—	△1,896	—	4,310	—
営業損益	△13,299	—	△17,627	—	△4,328	—	
連結	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	559,473		547,163		△12,310	△2.2
	計	559,473	100.0	547,163	100.0	△12,310	△2.2
	営業費用	554,168	99.1	710,874	129.9	156,706	28.3
	営業損益	5,305	0.9	△163,711	△29.9	△169,016	—

(参考情報) ファイナンス事業の情報

上記にはファイナンス事業として以下が含まれております。

(単位：百万円)

		前第4四半期連結会計期間 自 2017年1月1日 至 2017年3月31日		当第4四半期連結会計期間 自 2018年1月1日 至 2018年3月31日		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
ファイナンス 事業	売上高	40,273	100.0	40,018	100.0	△255	△0.6
	営業費用	31,565	78.4	32,441	81.1	876	2.8
	営業損益	8,708	21.6	7,577	18.9	△1,131	△13.0

(注) 当社グループは2017年4月1日より開始した第19次中期経営計画で事業領域の再定義を行いました。そのため、当連結会計年度より、この再定義された事業領域に基づき、事業の種類別セグメントを変更しております。当該変更により前年同期について遡及適用した数値で表示しております。なお、セグメントが細分化されたことに伴いセグメント間の取引の対象が増加しております。セグメント間の売上高は、主にオフィスプリンティング分野に対する売上です。

事業の種類別セグメントの変更内容は以下のとおりです。

従来セグメント	分野	製品・サービス
画像&ソリューション分野	オフィスイメージング	MFP (マルチファンクションプリンター)・複写機・プリンター・印刷機・FAX・スキャナ等機器、関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア、ドキュメント関連サービス・ソリューション等
	ネットワークシステムソリューション	パソコン・サーバー・ネットワーク関連機器、関連サービス・サポート・ソフトウェア等
	プロダクションプリンティング	カットシートPP (プロダクションプリンター)・連帳PP、広幅機等の機器、関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等
産業分野		サーマルメディア・光学機器・電装ユニット・半導体・インクジェットヘッド等
その他分野		デジタルカメラ等

新セグメント	製品・サービス
オフィスプリンティング分野	MFP (マルチファンクションプリンター)・複写機・プリンター・印刷機・広幅機・FAX・スキャナ等機器、関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等
オフィスサービス分野	パソコン・サーバー・ネットワーク関連機器、関連サービス・サポート・ソフトウェア、ドキュメント関連サービス・ソリューション等
商用印刷分野	カットシートPP (プロダクションプリンター)・連帳PP等機器、関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等
産業印刷分野	インクジェットヘッド・作像システム・産業プリンタ等
サーマル分野	サーマルメディア等
その他分野	光学機器・電装ユニット・半導体・デジタルカメラ・産業用カメラ・3Dプリント・環境・ヘルスケア等

■所在地別セグメント情報の開示の廃止

当社は、従来、事業の種類別セグメント情報に加えて、当社及び連結子会社の所在地によって区分した所在地別セグメント情報を開示してきましたが、特殊要因等による一時的な損益により所在地別の損益が大きく変動することもあり、有用性が低いとの指摘もありました。また、別途開示している顧客の仕向地別売上高の情報と類似しており、これらの情報が混同されるリスクを回避し、開示情報をより簡潔かつ明瞭にするために、事業の種類別セグメント情報の開示区分の変更に伴い当第1四半期より当情報の開示を廃止いたしました。なお、顧客の仕向地別売上高については、P.13「(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ■国内・海外別売上高」をご覧ください。

② 1株当たり情報

1株当たりの情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度 自 2016年4月1日 至 2017年3月31日	当連結会計年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
1株当たり親会社所有者帰属持分	1,437.62 円	1,254.79 円
基本的1株当たり当期利益 (△損失)	4.81 円	△186.75 円
希薄化後1株当たり当期利益	—	—

基本的1株当たり当期利益金額及び希薄化後1株当たり当期利益金額の算定の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 自 2016年4月1日 至 2017年3月31日	当連結会計年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
当期利益 (△損失) (親会社の所有者に帰属)	3,489 百万円	△135,372 百万円
希薄化効果のある証券の影響	—	—
希薄化後当期利益 (△損失) (親会社の所有者に帰属)	3,489 百万円	△135,372 百万円
基本的加重平均普通株式数	724,885,875 株	724,877,128 株
希薄化効果のある証券の影響	—	—
希薄化後加重平均普通株式数	724,885,875 株	724,877,128 株

③重要な後発事象

当社は、コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社 (以下「CCBJH」) が2018年2月22日に開始する自己株式の公開買付け (以下「本公開買付け」) に応募する旨の公開買付け応募契約を2018年2月21日付で締結しました。これに基づいて本公開買付けに当社が保有するCCBJH普通株式 17,075,239株全株について応募し、本公開買付けは2018年3月22日に公開買付け期間満了により成立しました。なお、本公開買付けの決済は、2018年4月13日に完了いたしました。

4. その他

役員の変動（2018年6月22日付 予定）

取締役の選任案について、本日の取締役会において決議いたしました。
今後必要な手続き（株主総会決議等）を経て、2018年6月22日付にて実施する予定です。
つきましては、下記の通りご案内申し上げます。

記

1. 取締役選任案

(1) 新任候補者

松石 秀隆

坂田 誠二

森 和廣

社外取締役

(2) 再任候補者

山下 良則

稲葉 延雄

東 実

社外取締役

飯島 彰己

社外取締役

波多野 睦子

社外取締役

(3) 退任予定者

近藤 史朗

松浦 要蔵

佐藤 邦彦

大山 晃

野路 國夫

社外取締役

2. 新任取締役（候補者）の略歴

まついし ひでたか

松石 秀隆 (1957年2月22日生)

1981年	株式会社リコー	入社
2000年	同社	販売事業本部 SCM革新センター 所長
2003年	西東京リコー株式会社	社長
2005年	リコー東北株式会社	社長
2008年	株式会社リコー	理事 販売事業本部 事業戦略センター 所長
2009年	同社	販売事業本部 MA事業部長
	リコーITソリューションズ株式会社	代表取締役 社長
2014年	株式会社リコー	グループ執行役員 (常務執行役員)
	リコーリース株式会社	代表取締役 社長執行役員
2016年	株式会社リコー	常務執行役員 日本販売事業本部長
	リコージャパン株式会社	代表取締役 社長執行役員・CEO
2018年	株式会社リコー	専務執行役員 CFO 経営企画本部長 (現在)

さかた せいじ

坂田 誠二 (1958年9月12日生)

1981年	株式会社リコー	入社
2006年	同社	MFP事業本部 第一設計センター 所長
2007年	同社	MFP事業本部 設計センター 所長 兼 周辺機事業センター 所長
2008年	同社	MFP事業本部 副事業本部長
2009年	同社	理事 コントローラ開発本部長 兼 MFP事業本部 副事業本部長
2010年	同社	執行役員
2011年	同社	人事本部長
2012年	同社	常務執行役員
2014年	同社	日本統括本部長
2015年	同社	日本統括本部長 兼 画像システム開発本部長
2017年	同社	オフィスプリンティング開発本部長 兼 オフィスプリンティング事業本部 副事業本部長
2018年	同社	専務執行役員 オフィスプリンティング事業本部長 (現在)

もり かずひろ

森 和廣 (1946年10月7日生)

1969年	株式会社日立製作所	入社
1999年	同社	中部支社長
2003年	同社	執行役
2004年	同社	執行役常務 電機グループ長&CEO
2005年	同社	執行役常務
	株式会社日立ディスプレイズ	取締役社長
2006年	株式会社日立製作所	執行役専務
2007年	同社	代表執行役執行役員副社長
	日立キャピタル株式会社	社外取締役
2010年	日立キャピタル株式会社	取締役会長 社外取締役
	株式会社日立メデイコ	社外取締役
2011年	日立マクセル株式会社 (現 マクセルホールディングス株式会社)	取締役
2012年	株式会社日立製作所	執行役員副社長
2013年	株式会社日立ハイテクノロジーズ	取締役会長 社外取締役
	株式会社日立物流	社外取締役
2014年	いすゞ自動車株式会社	社外取締役 (現在)

決算補足資料

1. 2018年3月期 四半期決算概要(連結)

(1) 四半期連結業績

	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期	
	実績	前年同期比 増減	実績	前年同期比 増減	実績	前年同期比 増減	実績	前年同期比 増減
売上高	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%
	4,925	1.0	5,062	4.7	5,173	3.9	5,471	△2.2
売上総利益	1,999	0.6	1,904	1.1	2,035	2.6	1,970	△3.0
営業利益(△損失)	189	74.1	30	△45.7	260	116.4	△1,637	—
税引前四半期利益(△損失)	168	61.7	9	△80.4	253	133.6	△1,673	—
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (△損失)	107	126.3	△62	—	128	—	△1,527	—
基本的1株当たり四半期利益 (△損失)	円		円		円		円	
	14.89	—	△8.65	—	17.67	—	△210.67	—
希薄化後1株当たり四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—
資産合計	億円		億円		億円		億円	
	27,808	—	28,260	—	28,453	—	26,410	—
親会社の所有者に帰属する持分	10,584	—	10,732	—	10,906	—	9,095	—
1株当たり親会社所有者帰属持分	円		円		円		円	
	1,460.15	—	1,480.60	—	1,504.55	—	1,254.79	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	50	—	38	—	315	—	699	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	17	—	△217	—	△206	—	△404	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	54	—	339	—	△73	—	△256	—
現金及び現金同等物期末残高	1,401	—	1,567	—	1,615	—	1,605	—

(2) 設備投資・減価償却費

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実績	実績	実績	実績
設備投資	億円	億円	億円	億円
	135	148	177	261
減価償却費	169	178	167	168

(3) 研究開発投資

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実績	実績	実績	実績
研究開発投資	億円	億円	億円	億円
	255	288	260	306
売上高研究開発投資	5.2%	5.7%	5.0%	5.6%

(4) 為替レート

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実績	実績	実績	実績
US\$ (期中平均レート)	円	円	円	円
	111.16	111.01	112.97	108.44
EURO (期中平均レート)				
	122.11	130.31	133.02	133.23

2. 通期分野別売上高(連結)

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 自 2016年4月1日 至 2017年3月31日		当連結会計年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日		増減		為替影響除く増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)	金額	伸び率 (%)
オフィスプリンティング分野	1,165,979	57.5	1,144,053	55.4	△21,926	△1.9	△61,923	△5.3
国内	353,321		351,926		△1,395	△0.4	△1,395	△0.4
海外	812,658		792,127		△20,531	△2.5	△60,528	△7.4
米州	384,794		348,674		△36,120	△9.4	△44,029	△11.4
欧州・中東・アフリカ	312,359		321,426		9,067	2.9	△17,794	△5.7
その他	115,505		122,027		6,522	5.6	1,295	1.1
オフィスサービス分野	425,612	21.0	447,973	21.7	22,361	5.3	12,259	2.9
国内	230,887		243,058		12,171	5.3	12,171	5.3
海外	194,725		204,915		10,190	5.2	88	0.0
米州	97,643		104,544		6,901	7.1	4,526	4.6
欧州・中東・アフリカ	70,303		77,031		6,728	9.6	280	0.4
その他	26,779		23,340		△3,439	△12.8	△4,718	△17.6
商用印刷分野	186,110	9.2	185,933	9.0	△177	△0.1	△7,279	△3.9
国内	25,226		24,544		△682	△2.7	△682	△2.7
海外	160,884		161,389		505	0.3	△6,597	△4.1
米州	100,557		97,311		△3,246	△3.2	△5,470	△5.4
欧州・中東・アフリカ	48,943		51,424		2,481	5.1	△1,821	△3.7
その他	11,384		12,654		1,270	11.2	694	6.1
産業印刷分野	11,883	0.6	19,200	0.9	7,317	61.6	7,021	59.1
国内	2,787		2,773		△14	△0.5	△14	△0.5
海外	9,096		16,427		7,331	80.6	7,035	77.3
米州	3,074		5,230		2,156	70.1	2,000	65.1
欧州・中東・アフリカ	2,809		3,774		965	34.4	827	29.4
その他	3,213		7,423		4,210	131.0	4,208	131.0
サーマル分野	57,287	2.8	61,458	3.0	4,171	7.3	1,842	3.2
国内	12,425		13,012		587	4.7	587	4.7
海外	44,862		48,446		3,584	8.0	1,255	2.8
米州	17,094		18,362		1,268	7.4	851	5.0
欧州・中東・アフリカ	14,084		16,339		2,255	16.0	888	6.3
その他	13,684		13,745		61	0.4	△484	△3.5
その他分野	182,028	9.0	204,746	9.9	22,718	12.5	22,037	12.1
国内	142,876		164,591		21,715	15.2	21,715	15.2
海外	39,152		40,155		1,003	2.6	322	0.8
米州	5,936		3,438		△2,498	△42.1	△2,571	△43.3
欧州・中東・アフリカ	7,973		7,560		△413	△5.2	△823	△10.3
その他	25,243		29,157		3,914	15.5	3,716	14.7
合 計	2,028,899	100.0	2,063,363	100.0	34,464	1.7	△26,043	△1.3
国内	767,522	37.8	799,904	38.8	32,382	4.2	32,382	4.2
海外	1,261,377	62.2	1,263,459	61.2	2,082	0.2	△58,425	△4.6
米州	609,098	30.0	577,559	28.0	△31,539	△5.2	△44,693	△7.3
欧州・中東・アフリカ	456,471	22.5	477,554	23.1	21,083	4.6	△18,443	△4.0
その他	195,808	9.7	208,346	10.1	12,538	6.4	4,711	2.4

各区分には以下の製品が含まれております。

オフィスプリンティング……………MFP(マルチファンクションプリンター)・複写機・プリンター・印刷機・広幅機・FAX・スキャナ等機器、関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等

オフィスサービス……………パソコン・サーバー・ネットワーク関連機器、関連サービス・サポート・ソフトウェア、ドキュメント関連サービス・ソリューション等

商用印刷……………カットシートPP(プロダクションプリンター)・連帳PP等機器、関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等

産業印刷……………インクジェットヘッド・作像システム・産業プリンタ等

サーマル……………サーマルメディア等

その他……………光学機器・電装ユニット・半導体・デジタルカメラ・産業用カメラ・3Dプリント・環境・ヘルスケア等

(注) 当社グループは2017年4月1日より開始した第19次中期経営計画で事業領域の再定義を行いました。そのため、当連結会計年度より、この再定義された事業領域に基づき、事業の種類別セグメントを変更しております。当該変更により前年同期については遡及適用した数値で表示しております。変更内容の詳細については、P.21「(7) 連結財務諸表に関する注記事項 ①セグメント情報」をご覧ください。

3. 第4四半期分野別売上高(連結)

(単位:百万円)

区分	前第4四半期連結会計期間 自 2017年1月1日 至 2017年3月31日		当第4四半期連結会計期間 自 2018年1月1日 至 2018年3月31日		増減		為替影響除く増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)	金額	伸び率 (%)
オフィスプリンティング分野	307,861	55.0	294,806	53.9	△13,055	△4.2	△16,938	△5.5
国内	89,985		89,871		△114	△0.1	△114	△0.1
海外	217,876		204,935		△12,941	△5.9	△16,824	△7.7
米州	104,121		88,003		△16,118	△15.5	△12,127	△11.6
欧州・中東・アフリカ	83,946		87,744		3,798	4.5	△4,047	△4.8
その他	29,809		29,188		△621	△2.1	△650	△2.2
オフィスサービス分野	131,512	23.5	130,390	23.8	△1,122	△0.9	△1,919	△1.5
国内	78,486		76,538		△1,948	△2.5	△1,948	△2.5
海外	53,026		53,852		826	1.6	29	0.1
米州	25,645		26,380		735	2.9	1,930	7.5
欧州・中東・アフリカ	18,541		20,901		2,360	12.7	488	2.6
その他	8,840		6,571		△2,269	△25.7	△2,389	△27.0
商用印刷分野	52,755	9.4	48,136	8.8	△4,619	△8.8	△4,779	△9.1
国内	7,490		6,468		△1,022	△13.6	△1,022	△13.6
海外	45,265		41,668		△3,597	△7.9	△3,757	△8.3
米州	28,713		24,719		△3,994	△13.9	△2,895	△10.1
欧州・中東・アフリカ	13,367		13,721		354	2.6	△875	△6.5
その他	3,185		3,228		43	1.4	13	0.4
産業印刷分野	3,714	0.7	5,771	1.1	2,057	55.4	2,084	56.1
国内	816		669		△147	△18.0	△147	△18.0
海外	2,898		5,102		2,204	76.1	2,231	77.0
米州	912		1,431		519	56.9	588	64.5
欧州・中東・アフリカ	869		1,144		275	31.6	235	27.0
その他	1,117		2,527		1,410	126.2	1,408	126.1
サーマル分野	14,508	2.6	15,166	2.8	658	4.5	406	2.8
国内	2,994		2,984		△10	△0.3	△10	△0.3
海外	11,514		12,182		668	5.8	416	3.6
米州	4,745		4,428		△317	△6.7	△97	△2.0
欧州・中東・アフリカ	3,688		4,223		535	14.5	155	4.2
その他	3,081		3,531		450	14.6	358	11.6
その他分野	49,123	8.8	52,894	9.7	3,771	7.7	3,677	7.5
国内	40,755		44,169		3,414	8.4	3,414	8.4
海外	8,368		8,725		357	4.3	263	3.1
米州	1,258		693		△565	△44.9	△528	△42.0
欧州・中東・アフリカ	1,406		1,797		391	27.8	283	20.1
その他	5,704		6,235		531	9.3	508	8.9
合 計	559,473	100.0	547,163	100.0	△12,310	△2.2	△17,469	△3.1
国内	220,526		220,699		173	0.1	173	0.1
海外	338,947		326,464		△12,483	△3.7	△17,642	△5.2
米州	165,394		145,654		△19,740	△11.9	△13,129	△7.9
欧州・中東・アフリカ	121,817		129,530		7,713	6.3	△3,761	△3.1
その他	51,736		51,280		△456	△0.9	△752	△1.5

各区分には以下の製品が含まれております。

オフィスプリンティング……………MFP(マルチファンクションプリンター)・複写機・プリンター・印刷機・広幅機・FAX・スキャナ等機器、関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等

オフィスサービス……………パソコン・サーバー・ネットワーク関連機器、関連サービス・サポート・ソフトウェア、ドキュメント関連サービス・ソリューション等

商用印刷……………カットシートPP(プロダクションプリンター)・連帳PP等機器、関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等

産業印刷……………インクジェットヘッド・作像システム・産業プリンタ等

サーマル……………サーマルメディア等

その他……………光学機器・電装ユニット・半導体・デジタルカメラ・産業用カメラ・3Dプリント・環境・ヘルスケア等

(注) 当社グループは2017年4月1日より開始した第19次中期経営計画で事業領域の再定義を行いました。そのため、当連結会計年度より、この再定義された事業領域に基づき、事業の種類別セグメントを変更しております。当該変更により前年同期については遡及適用した数値で表示しております。変更内容の詳細については、P.21「(7) 連結財務諸表に関する注記事項 ①セグメント情報」をご覧ください。

4. 分野別売上高見通し(連結)

(単位：億円)

区分	2017年度通期	2018年度通期			
	実績	見通し	前年同期比増減	為替影響を除く見通し	前年同期比増減
オフィスプリンティング分野	11,440	11,008	△3.8%	11,249	△1.7%
国内	3,519	3,513	△0.2%	3,513	△0.2%
海外	7,921	7,495	△5.4%	7,736	△2.3%
米州	3,486	3,236	△7.2%	3,418	△2.0%
欧州・中東・アフリカ	3,214	3,136	△2.4%	3,131	△2.6%
その他	1,220	1,123	△8.0%	1,187	△2.7%
オフィスサービス分野	4,479	4,594	2.6%	4,663	4.1%
国内	2,430	2,531	4.1%	2,531	4.1%
海外	2,049	2,063	0.7%	2,132	4.0%
米州	1,045	1,073	2.6%	1,133	8.4%
欧州・中東・アフリカ	770	805	4.5%	804	4.4%
その他	233	185	△20.7%	195	△16.5%
商用印刷分野	1,859	1,916	3.0%	1,977	6.3%
国内	245	246	0.2%	246	0.2%
海外	1,613	1,670	3.5%	1,731	7.3%
米州	973	981	0.8%	1,036	6.5%
欧州・中東・アフリカ	514	568	10.5%	567	10.3%
その他	126	121	△4.4%	128	1.2%
産業印刷分野	192	290	51.0%	294	53.1%
国内	27	30	8.2%	30	8.2%
海外	164	260	58.3%	264	60.7%
米州	52	63	20.5%	67	28.1%
欧州・中東・アフリカ	37	79	109.3%	79	109.3%
その他	74	118	59.0%	118	59.0%
サーマル分野	614	676	10.0%	695	13.1%
国内	130	136	4.5%	136	4.5%
海外	484	540	11.5%	559	15.4%
米州	183	186	1.3%	196	6.7%
欧州・中東・アフリカ	163	179	9.6%	178	8.9%
その他	137	175	27.3%	185	34.6%
その他分野	2,047	1,916	△6.4%	1,928	△5.8%
国内	1,645	1,614	△1.9%	1,614	△1.9%
海外	401	302	△24.8%	314	△21.8%
米州	34	35	1.8%	37	7.6%
欧州・中東・アフリカ	75	74	△2.1%	73	△3.4%
その他	291	193	△33.8%	204	△30.0%
合計	20,633	20,400	△1.1%	20,806	0.8%
国内	7,999	8,070	0.9%	8,070	0.9%
海外	12,634	12,330	△2.4%	12,736	0.8%
米州	5,775	5,574	△3.5%	5,887	1.9%
欧州・中東・アフリカ	4,775	4,841	1.4%	4,832	1.2%
その他	2,083	1,915	△8.1%	2,017	△3.2%

(注) 当社グループは2017年4月1日より開始した第19次中期経営計画で事業領域の再定義を行いました。そのため、当連結会計年度より、この再定義された事業領域に基づき、事業の種類別セグメントを変更しております。当該変更により前年同期については遡及適用した数値で表示しております。変更内容の詳細については、P.21「(7) 連結財務諸表に関する注記事項 ①セグメント情報」をご覧ください。

<ご参考>為替レート(期中平均レート)

区分	2018年3月期 実績	2019年3月期 通期見通し
US \$ 1 =	110.91円	105.00円
EURO 1 =	129.67円	130.00円